

2008.12.18

PL Report <2008 No.9>

国内の PL 関連情報

経済産業省が製品安全対策優良企業を表彰

(2008 年 11 月 17 日 経済産業省)

経済産業省は 11 月、平成 20 年度「製品安全対策優良企業経済産業大臣表彰」の受賞企業を公表した。

本制度は、消費生活用製品を扱う「製造事業者・輸入事業者」、「小売販売事業者」をそれぞれ大企業と中小企業に分けて表彰することを通じ、製品安全に対する意識の向上と製品安全文化の定着を図り、持続的に製品安全が確保されるような安全・安心な社会を作ることを目的としている。

各部門の主な受賞者は次のとおり。

- (1) 大企業製造・輸入事業者部門
 - 金賞 株式会社バンダイ
 - 銀賞 富士ゼロックス株式会社
- (2) 大企業小売販売事業者部門
 - 金賞 上新電機株式会社
 - 銀賞 株式会社ニトリ
- (3) 中小企業製造・輸入事業者部門
 - 金賞 該当なし
 - 銀賞 株式会社ハート
- (4) 中小企業小売販売事業者部門
 - 該当なし

ここがポイント

大企業製造・輸入事業者部門で受賞したバンダイ社の受賞理由として、次の 3 つがあげられています。

- ①業界最高レベルの品質基準の設定
- ②生産工場の積極的なモニタリング
- ③製品安全に関する教育・情報交換の充実

このように、独自の社内基準を高くし、その遵守状況をモニタリングしながら管理するシステムを構築し、運営する社員の教育を充実させていることが評価されています。

製造会社では、関連法規・業界基準を包含する品質基準を規定し、その遵守のための工夫を繰り返し検証するだけでなく、協力メーカーも含めた製造から販売までの一貫した製品安全教育による、安全品質の意識徹底などの対策を行うことが望まれます。

ヤフーがポータルサイト内にリコール広告の専用枠を設置

(2008 年 11 月 8 日 日本経済新聞)

ヤフーはポータルサイト内ニュースページに製品回収の専用広告枠を設けた。これは、6 月に日本工業規格（JIS）が「消費生活用製品のリコール社告の記載項目及び作成方法」を規格化したことをうけて、閲覧件数の多いポータルサイトに広告枠として用意するもので、製品回収の効率を上げることが目的としている。

ここがポイント

独立行政法人製品評価技術基盤機構（NITE）の「平成 18 年度事故情報収集制度報告書」によると、製品事故情報は前年度の 2,067 件から 3,382 件へと増加しており、企業がリコール等の措置を実施した件数も、161 件から 304 件に増加しています。リコール発表後にも多数の事故が発生しているとの新聞情報もあり、リコール発表後、いかに迅速に広範に告知し、必要な処置をするかが課題となっています。

内閣府のリコールに関する研究会資料によると、約 4 割の企業が社告のマニュアルや参考資料を持ち合わせておらずリコールの告知方法が定まっています。リコールの告知方法を定めてない企業や、低回収率に苦慮している企業は、効果的に対象製品の回収や修理が実施できるような告知を含めた措置方法をあらかじめ検討しておくことが望まれます。

速やかに正確な情報を消費者に提供し、未然に事故を防止するためには、閲覧件数の多いインターネットのサイトを利用することは一定の効果が期待できます。リコール対象の製品を利用する消費者の年齢層などを分析し最適な告知方法を選択することが、リコール後の事故発生防止や回収率向上のために重要となります。

小学生がロフトベッドから転落し軽傷

(2008 年 11 月 12 日 大阪読売新聞)

兵庫県の小学 1 年生の男児が、ロフトベッドから転落し軽傷を負う事故が発生した。相談を受け付けた県立生活科学総合センター（神戸市）によると、ロフトベッドは高さ 1.4 メートルあり、敷布団などを敷いた状態で手すりの余裕は約 7.5 センチしかなく、JIS（日本工業規格）の基準（10 センチ以上）、SG（安全商品）マークの認定基準（15 センチ以上）を満たしていなかった。

同総合センターでは、「類似商品での同種の事故が発生しており、ベッドの強度や手すりの高さを購入前によく確認してほしい」と注意を呼び掛けている。

ここがポイント

今回の事故は、JIS 基準や SG 基準を満たしていない製品で発生しました。これらは強制基準ではないものの、兵庫県立生活科学総合センターは改善策を求め、製造者は直ちに販売を中止し、既販商品に対し告知、改善処置を行っています。

ロフトベッド上段柵の高さのように法規制がない製品に対しても、JIS 基準や基準等の参照すべき安全基準を満たした自社基準を策定し、使用者の安全をはかることが、製造業者の基本スタンスとなります。自社基準が関連基準を満たしているか、また製品の使用状況の変化はないか、定期的に情報収集と基準見直しを行うことが重要です。

海外の PL 関連情報

事業承継企業に警告義務

米国連邦地裁は、営業譲渡によって事業を承継した会社が、事業承継前のリコールが不十分であったために生じた事故について賠償責任を負うと判断した。事業承継前に食品脱水乾燥機のリコールが行われたが、原告にはリコール通知が到達しておらず、事業承継後に火災事故が発生したケースである。

事業承継会社は、十分な購買者情報を持っておらず、事故発生まで原告の購入を知らなかったため、事業承継前に行われたリコール通知による警告が購入者へ到達していなくとも、購買者への警告義務はないと主張した。

裁判所は、原告が製品登録票を事業譲渡会社へ送付しており、譲渡会社は営業譲渡の際に事業承継会社へ必要な販売関連資料を渡していたと認定し、事業承継会社による資料の把握が十分ではなかったとして、事業承継会社の主張を退けた。

裁判所は、以下の2条件を満たす場合に、事業承継者が譲渡会社の製品の欠陥につき警告する義務があるという指針を示した。

(1) 事業承継者が譲渡会社の製品の購入者とメンテナンスや修理サービスを供給することの合意がある場合、または、類似の関係にあつて事業承継者が具体的な経済的利益を受ける可能性がある場合

(2) 事業承継会社において、適切な地位にある者が警告を提供できる状況である場合

事業承継者による略式判決の申請が却下されたことにより、今後、裁判所が示した指針に従って公判で審理されることになる。(ユタ地区連邦地裁 2008 年 9 月 9 日)

ここがポイント

合併のような包括承継では承継会社が製造物責任を承継するのは当然ですが、本件のような営業譲渡による事業承継の場合は、状況によって異なります。警告義務に関しては、譲渡会社の製品購入者とメンテナンスや修理などのサービスを供給することを有償で引き受け、適切な人物が警告を提供できる場合に責任を負うとされています。警告義務が課されるその他の例としては、事業譲渡の合意事項で責任の承継が規定されていたり、負債や責任を免れるために詐欺的な事業譲渡が行われたりした場合です。

本件では、リコール後に改善措置がとられていない製品を購入し、その後事業譲渡がなされて承継会社が購買者名簿を受け取ったが、承継会社が適切な対応をとらなかったとして訴えられています。

事業承継会社は異業種から参入する場合もあり、製品リスクや販売網への理解不足により、譲渡会社が行ったリコール処置のレビューを含め、なすべき課題に対し適切な対処が行われないおそれがあります。製造事業を新たに譲り受ける場合は、事業譲渡会社と事業に付帯したどのようなリスクを譲り受けることになるかを十分検討した上で譲渡取引を進めることが必要です。

豊胸手術を受けた患者がシリコン暴露によって健康被害を負った件で、豊胸用シリコン材メーカーは、素材メーカーにすぎないから責任がないと主張したが、連邦地裁はその主張を退けた。

シリコン材メーカーは生シリコンとゲル生成のための混合キットを豊胸用インプラントメーカー2社へ供給しており、最終ユーザーへの責任はない旨の書面を発行していた。シリコン材メーカーは、不法行為法リステイトメント第3版および先例により示されている4要素テストにより免責されると主張した。4要素テストとは、

- ・ 大量に供給された素材はそれ自体が危険かどうか
- ・ 素材を購入した製造者は洗練された購買者かどうか
- ・ 原素材は製造者による最終製品への加工の過程で本質的に変更されたかどうか
- ・ 原素材供給者は製品コンポーネントの設計に本質的に関与したかどうか

であり、裁判所も4要素テストを支持したものの、その判断は以下のとおりであった。

- ・ シリコンゲルキットはそれ自体が不合理に危険である
- ・ インプラントメーカー2社は洗練されてはいるが、シリコン材メーカーによる安全性確認に依拠していた
- ・ インプラントメーカーが豊胸用インプラントに注入したシリコンゲルを本質的に変えたかについて疑問が残る
- ・ シリコンメーカーが豊胸用インプラントの設計に本質的に参画したかにつき疑問が残る

裁判所は事実関係を公判において審理すべきとし、被告による略式判決の申請を却下した。

(ミシガン東地区連邦地裁 2008年10月14日)

ここがポイント

工業製品は、原料から最終製品に至るまで数々の企業がそれぞれに関わりをもつことが多くなっています。製品使用者の手に渡る直前に製品の仕様や使用法につき最終決定を行うのは、最終製品製造者であることが一般的です。しかし、製品によっては、素材やコンポーネント部品の製造者が実質的な設計・製造を担っていることがあります。被害者に対する責任は、原因となる業務を行った、あるいは行うべきだった会社が負うことになり、豊胸手術に使用されるシリコン入りのインプラントについては、シリコン材をゲルにするキットの製造・販売者が責任を負う可能性があります。

シリコン暴露による健康被害に関する知識は、キットを購入しゲルの入れ物を製造して最終製品として手術のために供給している会社よりも、シリコン製造会社の方が豊富に持っていることから、シリコン製造会社の製造物責任を認める傾向にあります。本件のシリコンゲル生成キット提供企業は、豊胸シリコン訴訟の被告として有名な大企業であり、化学物質の安全性も含めた技術的知識が豊富ですが、最終製品提供者は規模が大きい医療器具業者です。最終製品製造者にはシリコンに関わる安全知識が不足しているという状況があったようです。

原材料・部品納入や自社製品の販売に際しては、最終製品の安全につきどの会社がどの責任を負うかを事前に検討・整理し明確にしておくことが重要です。また、事故発生時に適切な対応を行うためには、事故発生から訴訟対応までの相互協力について、関係会社との間で取り決めておくことが必要です。

本レポートはマスコミ報道など公開されている情報に基づいて作成しております。
また、本レポートは、読者の方々に対して企業の PL 対策に役立てていただくことを目的としたものであり、事案そのものに対する批評その他を意図しているものではありません。

株式会社インターリスク総研は、三井住友海上グループに属する、リスクマネジメントについての調査研究及びコンサルティングに関する我が国最大規模の専門会社です。

PL リスクに関しても勉強会・セミナーへの講師派遣、取扱説明書・警告ラベル診断、個別製品リスク診断、社内体制構築支援コンサルティング、文書管理マニュアル診断等、幅広いメニューをご用意して、企業の皆さまのリスクマネジメントの推進をお手伝いしております。これらの PL 関連コンサルティングに関するお問い合わせ・お申し込み等は、インターリスク総研 コンサルティング第一部（TEL.03-5296-8913）またはお近くの三井住友海上営業社員までお気軽にお問い合わせ下さい。

不許複製／©株式会社インターリスク総研 2008